

平成23年3月期第2四半期決算 説明資料

この資料に掲載されている事項のうち、過去の実績・事実でないものは、将来の業績に関する見通しが含まれています。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されるものではありません。口頭もしくは書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、あらたな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社が将来の見直しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。(1)当社および当社グループの顧客獲得や顧客基盤を継続的に維持する能力、(2)当社および当社グループが事業において収益を計上する能力、(3)日本国内における株式委託業務に対する需要の変化、(4)当社および当社グループが事業を継続するために必要なシステムを維持または拡充する能力、(5)当社が主要株主と良い関係を維持できる能力 などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。また、掲載内容については細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤り等に関し、当社は一切責任を負うものではありませんのでご了承ください。また、この資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われるようお願いします。



商品のリスク等の重要事項について

本資料は、マネックスグループ株式会社の決算説明資料です。本資料は、当社についての具体的な説明を行う上で必要な事項を記載したものであり、当社グループ各社が取扱う商品・サービス等についても記載しておりますが、それらの商品・サービス等を推奨し、勧誘するものではありません。

なお、実際に当社グループ各社の取扱商品・サービス等をご利用いただくにあたっては、利用者の皆様には口座開設等の各社所定の事前手続きや、各社所定の手数料や諸経費等のご負担が必要となることがあります。お取引いただく各商品等には価格の変動等により元本欠損が生ずるおそれがあります。また、信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめ差し入れていただく場合があります。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

当社グループ各社が提供する商品・サービスのリスクおよび手数料等の重要事項の詳細については、各社のウェブサイトをご覧ください。

MONEXが目指すもの (MONEX will)

- 1. 先進性の追求** お金との新しい付き合い方を提案し、
金融の新たな領域を拓き続けます。
- 2. お客様本位の徹底** お客様の声を企業活動の最大の指針とし、
真に個人に必要とされる金融サービスを創り続けます。
- 3. 最良への挑戦** 既存概念や旧来の価値観に決してとらわれることなく、
お客様にとって最良の商品・サービスを提供し続けます。

目次

商品のリスク等の重要事項について	……	p.1
MONEXが目指すもの	……	p.2

I. 業績概要

1. 業績サマリー

(1) 当第2四半期の主な事業活動について	……	p.5
(2) 当第2四半期決算のサマリー	……	p.6
(3) 収益のポイント①純営業収益の増減要因	……	p.7
(4) 収益のポイント②推移および収益構造	……	p.8
(5) 販売費・一般管理費のポイント①増減要因	……	p.9
(6) 販売費・一般管理費のポイント②コスト構造および推移	……	p.10
(7) 連結貸借対照表のポイント	……	p.11

2. 業績概要

(1) 2011年3月期1Q(3ヶ月) vs. 2011年3月期2Q(3ヶ月)	……	p.12
(2) 2010年3月期1H(6ヶ月) vs. 2011年3月期1H(6ヶ月)	……	p.13
(3) 四半期推移(損益計算書)	……	p.14
(4) 四半期推移(販売費・一般管理費)	……	p.15
(5) 比較分析: 預かり資産あたり収益および費用	……	p.16

II. 事業戦略

1. グループの概要

(1) ミッション・ステートメント	……	p.18
(2) グループの概要	……	p.19
(3) ロードマップ	……	p.20

2. 事業戦略

(1) 短期戦略: オリックス証券との合併に関して	……	p.21
(2) 中期戦略: 海外展開について	……	p.22
(3) 中長期戦略: 「知のインフラ」の構築と提供	……	p.23
(4) 資本戦略: 長期戦略実行のための体制強化	……	p.24

III. 主な商品・サービス

1. ビジネス別の純営業収益	……	p.26
2. 収益構造の変遷	……	p.27
3. エクイティビジネス	……	p.28
4. デリバティブビジネス	……	p.29
5. FXビジネス	……	p.30
6. 投資信託ビジネス	……	p.31
7. オルタナティブ運用ビジネス	……	p.32
8. 債券ビジネス／研究開発／投資銀行ビジネス	……	p.33
9. ご参考: お客さま分布(マネックス証券)	……	p.34

IV. 株主の皆様へ

1. インベスターズ・ガイド	……	p.36
----------------	----	------

本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について	……	p.37
-------------------------------------	----	------

I. 業績概要

II. 事業戦略

III. 主な商品・サービス

IV. 株主の皆様へ

当第2四半期の主な事業活動について

◆ 主要収益源の動向

- ・大変厳しい市場環境により、収益は下落したが、2010年5月のマネックス証券とオリックス証券の合併によるコスト削減効果等により、純利益は確保。7月以降の販売費・一般管理費は1ヶ月14億円以下を保っている
- ・当第2四半期(3ヶ月)の株式委託取引の売買代金は約1兆8千億円、前四半期比で40%減
- ・FXの取引金額は前四半期比で39%減。当四半期のトレーディング損益は1,103百万円と前四半期比28%減
- ・投資信託の販売額は199億円と前四半期比21%減だが、残高は7%増(参考:日経平均は前四半期末比13円安)
- ・これらの結果、営業収益は前四半期比28.8%減の5,277百万円、経常利益は62.6%減の678百万円

◆ 資本政策の新しい展開

- ・2010年9月21日、新株発行による公募増資(14万株)および大株主シティグループ・ジャパン・ホールディングスによる売出(48万株、当時の発行済株式総数の約16-18%)を発表。初めての本格的な海外事業展開のための投融資資金(手取り概算金総額約31.6億円)を確保するとともに、株式分布状況を改善し、当社株式の市場流動性の向上を見込む

◆ 「知のインフラ」の進展

- ・預り資産獲得のための重要な戦略と位置づけ、2010年7月13日に売買タイミング分析ツール「MONEX SIGN」ベータ2版リリース、10月1日資産設計アドバイスツール「MONEX VISION β」をオープンベータとして全顧客に提供開始

◆ 今後の成長分野である中国市場におけるビジネス展開

- ・香港のBOOM証券グループの買収契約を締結(2010年7月)
新株発行による調達資本の一部を、香港における事業拡大の投融資に充当する計画
- ・マネックス証券北京駐在員事務所開設が認可(2010年8月)。2010年10月中に登記および設置完了予定

当第2四半期決算のサマリー

■2011年3月期 第2四半期(2010年7月～9月)の経営成績 ()は前四半期比

株式売買代金の低迷、FX市場のボラティリティが低下したことにより、営業利益が前四半期比で大幅減に

◆ 純営業収益	4,846百万円	(24.7%減)	
主な内訳	委託手数料(大証FXを除く)	1,818百万円 (34.4%減)	うち株式委託手数料1,631百万円、先物・オプション手数料185百万円
	FX・債券関連収益	1,297百万円 (25.0%減)	FX市場のボラティリティ低下が主要因
	金融収支	1,072百万円 (7.2%減)	信用取引残高の減少が原因
◆ 販売費・一般管理費	4,137百万円	(15.4%減)	合併によるコスト削減効果が3ヶ月通して寄与
主な内訳	システム関連コスト(※1)	1,901百万円 (15.9%減)	前四半期は証券子会社の合併による一時費用を計上
	人件費	803百万円 (14.2%減)	合併に伴う人員の減少
	支払手数料等	355百万円 (21.3%減)	株式売買代金の低迷が主要因
◆ 営業利益	708百万円	(54.0%減)	
◆ 経常利益	678百万円	(62.6%減)	前四半期はAlphadyne Int. Fund解約に伴う配当金の受領2.2億円を計上
◆ 税金等調整前純利益	647百万円	(51.2%減)	
◆ 純利益	387百万円	(68.0%減)	
◆ ROE(年率換算)	2.3%	(5.0pt減)	2005年3月期以降、純損失となった2009年3月期を除くと最低水準
◆ 営業利益率(※2)	14.6%	(9.4pt減)	

■ご参考 国内株式市場の状況

日経平均株価	: 前四半期末比(2Q末vs1Q末)	0.1%下落	前年同期末比	7.5%下落
個人売買代金(※3)	: 前四半期比(2Qvs1Q)	29.9%減少	前年同四半期比	38.6%減少

※1 システム関連コスト=不動産関係費+事務費+減価償却費

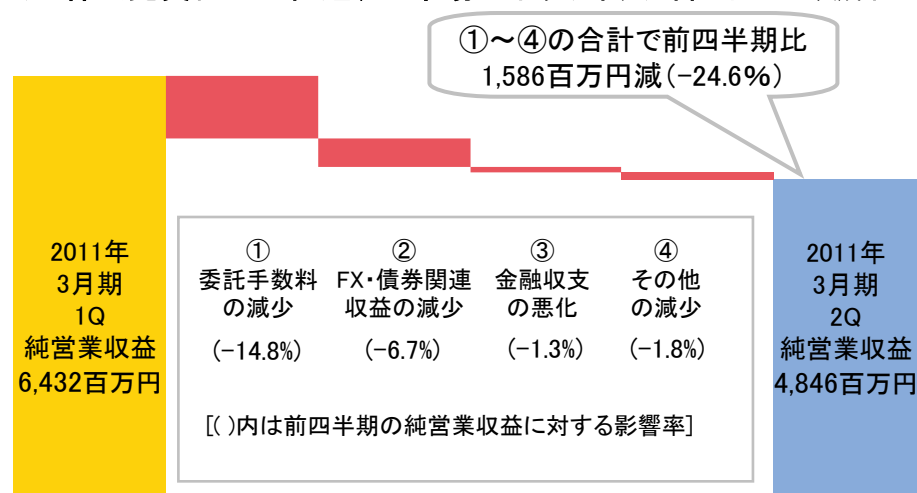
※2 営業利益率は「純営業収益」を分母として計算(次頁以降、同様)

※3 東証、大証、名証およびジャスダックの一営業日平均個人売買代金の合計

収益のポイント ① 純営業収益の増減要因

■前四半期(2010年4月～6月)との比較

◆ 株式売買代金の低迷、FX市場のボラティリティ低下により減収



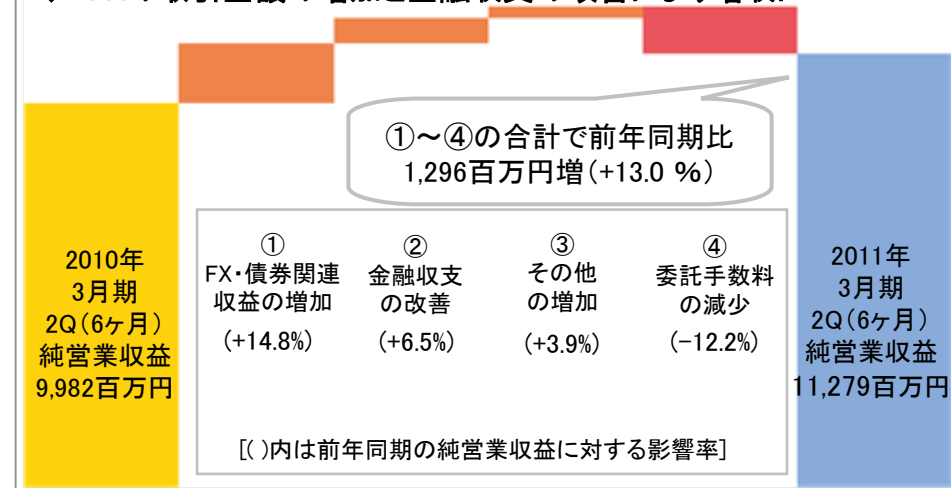
◆ 主な減少要因

(数字は前四半期からの減少額)

- ①委託手数料(大証FXを除く) 953百万円
・株式の売買代金が減少
- ②FX・債券関連収益 431百万円
・FXの取引が減少
- ③金融収支 83百万円
・信用取引残高の減少
- ④その他 117百万円
・投信関連収益およびM&Aアドバイザーー収益が減少

■前年同期(2009年4月～9月)との比較

◆ FXの取引金額の増加と金融収支の改善により増収に



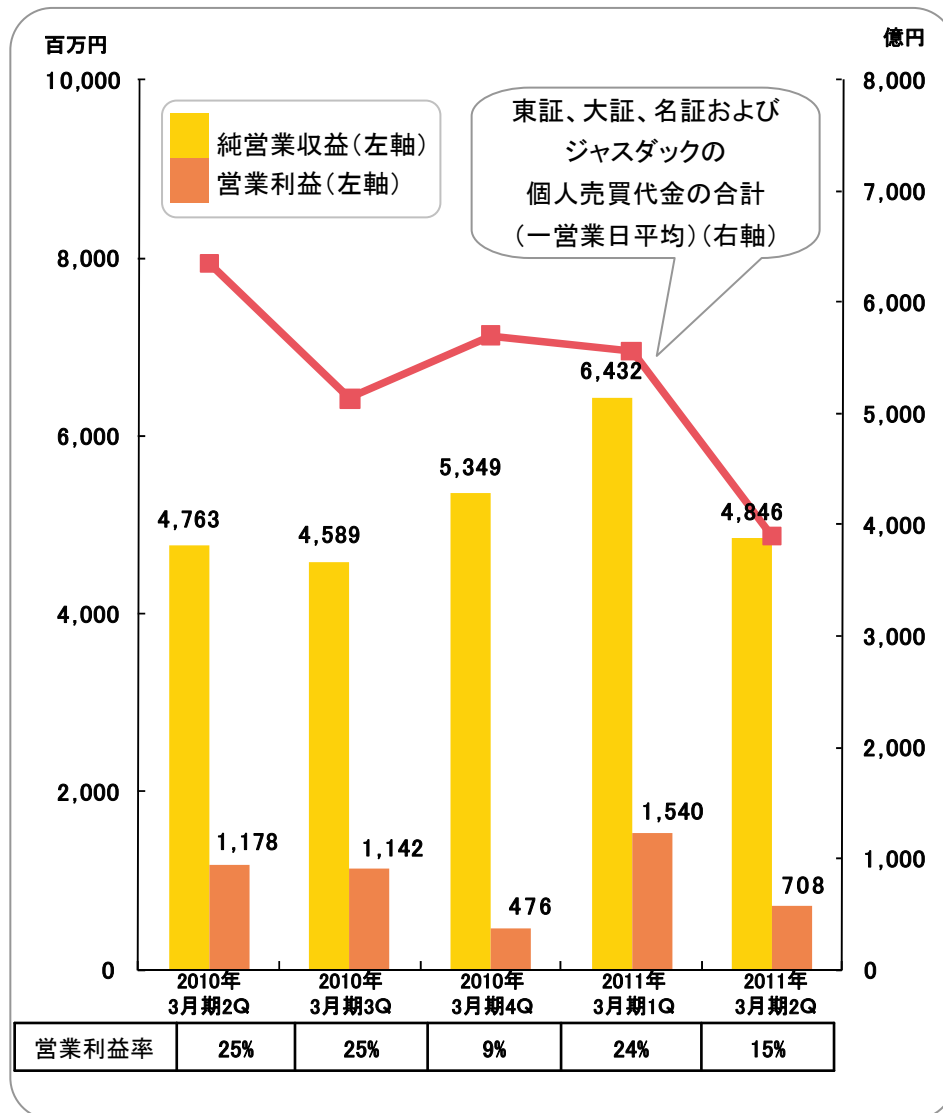
◆ 主な増加要因

(数字は前年同期からの増減額)

- ①FX・債券関連収益 1,477百万円
・FXの取引が倍増
- ②金融収支 651百万円
・合併により信用取引残高が増加
- ③その他 392百万円
・投信関連収益が増加
- ◆ 主な減少要因
- ④委託手数料(大証FXを除く) 1,224百万円
・株式の売買代金が減少

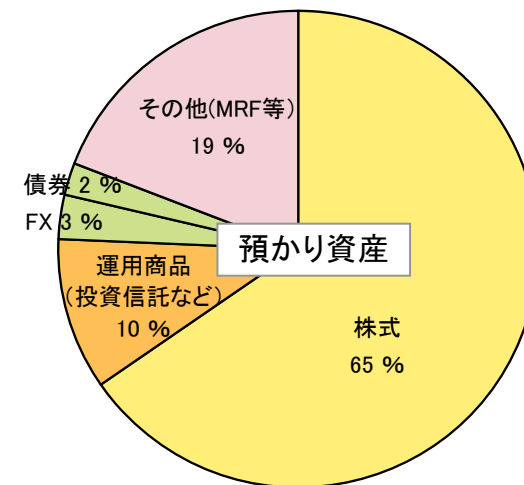
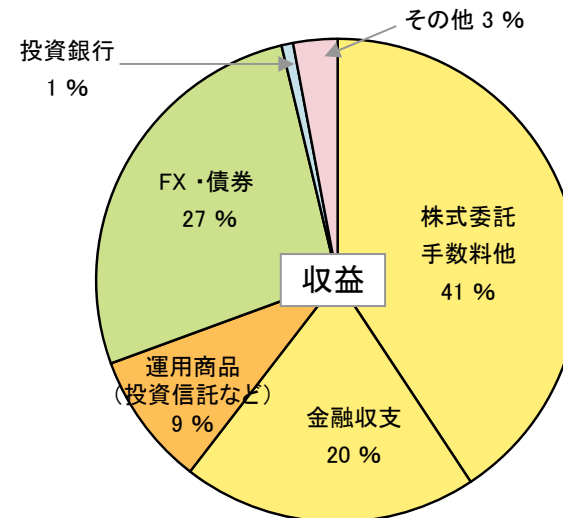
収益のポイント ② 推移および収益構造

■ 純営業収益と営業利益



■ 収益構造と委託売買ビジネスへの依存度

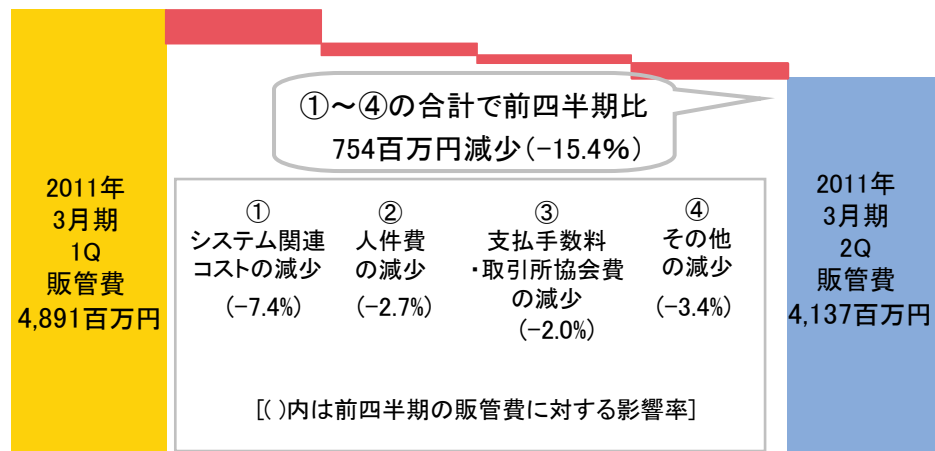
◆ 収益構造(2011年3月期第2四半期累計)



販売費・一般管理費のポイント ① 増減要因

■前四半期(2010年4月～6月)との比較

◆合併による一時費用の減少や株式相場の低迷



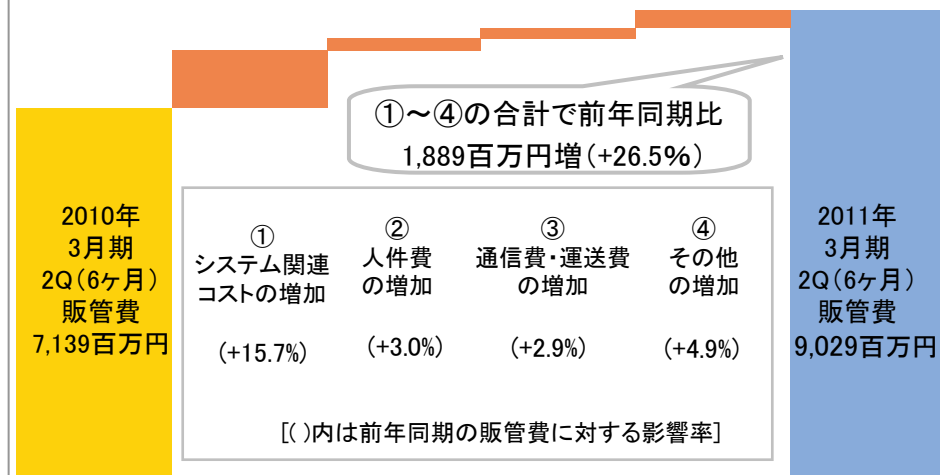
◆主な減少要因

(数字は前四半期からの減少額)

- | | |
|--------------------------------|--------|
| ① システム関連コスト
・ 合併による一時費用の減少 | 360百万円 |
| ② 人件費
・ 合併に伴う人員の減少 | 132百万円 |
| ③ 支払手数料・取引所協会費
・ 株式の売買代金が減少 | 96百万円 |
| ④ その他
・ 貸倒引当金繰入額の減少 | 164百万円 |

■前年同期(2009年4月～9月)との比較

◆合併に伴うシステム関連コストや人件費が増加



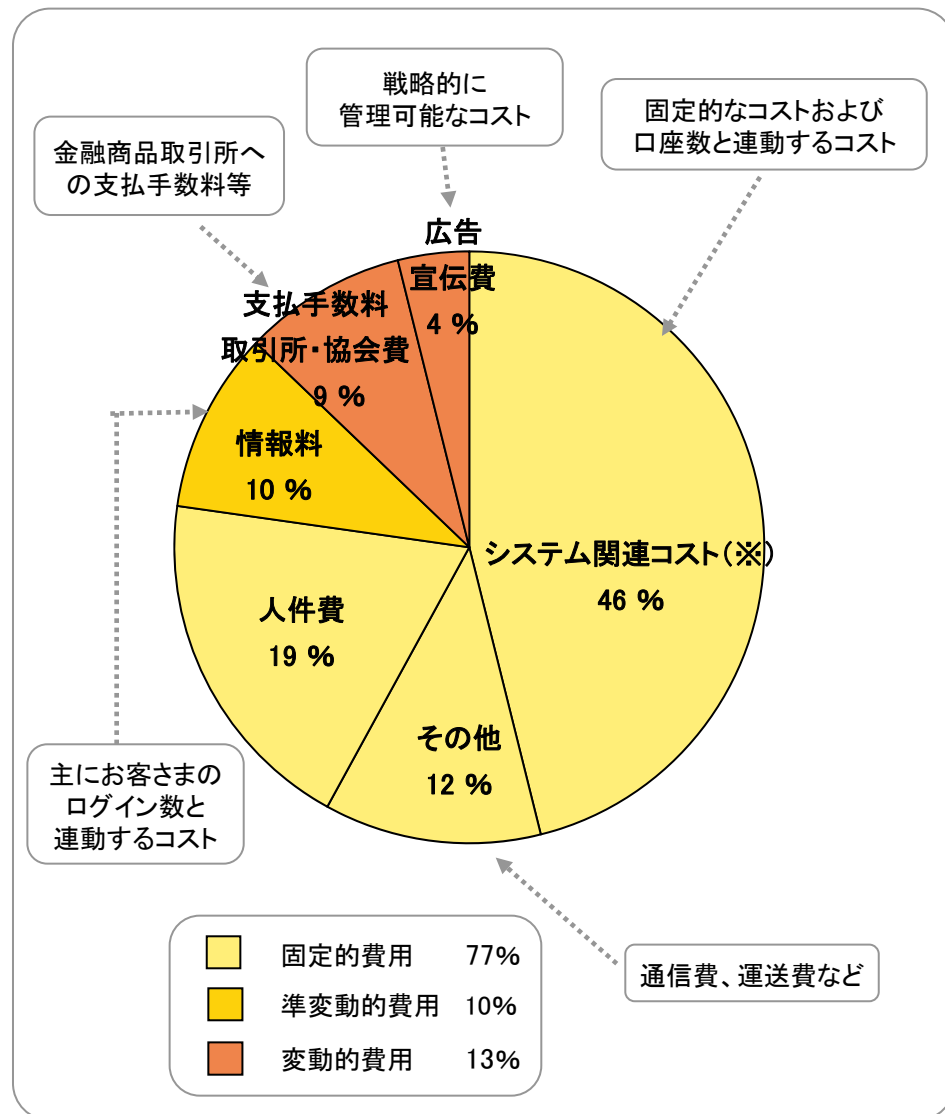
◆主な増加要因

(数字は前年同期からの増加額)

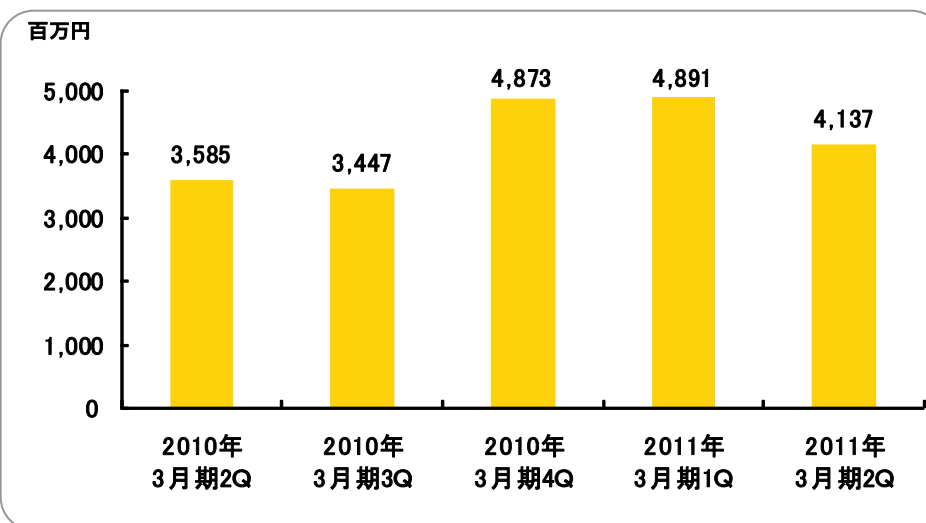
- | | |
|-------------------------------|----------|
| ① システム関連コスト
・ 統合一時費用を含む | 1,119百万円 |
| ② 人件費
・ 統合に伴う一時的要因など | 211百万円 |
| ③ 通信費・運送費の増加
・ 統合に伴う口座数の増加 | 205百万円 |
| ④ その他
・ 統合に伴うのれん償却費など | 352百万円 |

販売費・一般管理費のポイント ② コスト構造および推移

■コスト構造(2011年3月期第2四半期累計)



■販売費・一般管理費



■一株当たり指標等

	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期1H
一株当たり純資産 (BPS)	20,253円	19,664円	17,235円	22,139円	22,415円
一株当たり当期純利益 (EPS)	4,066円	3,080円	-928円	1,527円	1,070円
自己資本当期純利益率 (ROE)	21.4%	15.5%	-5.0%	7.1%	4.8%
一株当たり配当金	2,900円	1,550円	400円	700円	(中間) 300円

※2011年3月期1H(6ヶ月)のEPSおよびROEは第2四半期期末時点の数値に2をかけた数値です。

※システム関連コスト=不動産関係費+事務費+減価償却費

連結貸借対照表のポイント

■資金調達力および流動性を維持し、リスク資産を統制することで、安心できる金融機関としての財務体質を堅持

[分別金信託の状況]

マネックス証券の信託	1,440億円
マネックスFXの信託	42億円
計	1,483億円

[分別金の状況(分別必要額)]

マネックス証券の証拠金・預かり金	1,335億円
マネックスFXの証拠金	37億円
計	1,373億円

(※3) 固定資産の内容(リスク資産の投資価値)

有形固定資産	6億円 (設備、器具・備品等)
ソフトウェア	15億円 (サービス提供にかかる資産)
のれん	77億円 (オリックス証券のプレミアム等)
差入保証金・その他	20億円 (不動産の敷金等)
投資有価証券	59億円 (以下※4を参照)
計	179億円

[運用の状況]

現金・預金	288億円
信用取引での自己融資(※1)	935億円
コール・ローン(貸付)	170億円
運用 計	1,393億円

[資金の状況]

コール・マネー(借入)	180億円
銀行からの借入	338億円
マネックス債による調達	125億円
貸株による現金担保(※2)	369億円
資金 計	1,013億円

担保差入有価証券(国債) 20億円

固定資産(※3) 179億円

純資産合計 671億円

(※4) 主な投資有価証券の投資価値

(単位:億円)

銘柄名 (取得目的)	B/S 計上額	価値試算 (※5)	評価 損益
ライフネット生命保険(株) (インキュベーション)	20	18	-1
(株)東京証券取引所グループ	13	20	7
アジアFOF連動型投信 (商品サービスの維持)	11	11	-
トライアングルパートナーズ (中国企業のIPO支援)	4	4	-
ドットコモディティ(株)	4	4	-
その他(※6)	6	-	-
計	59		

(※1) 信用取引での自己融資＝信用取引資産－信用取引負債

(※2) 証券金融会社からの担保を含む

(※5) 価値試算は、時価または入手した直近の純資産をもとに当社で算定した金額

(※6) 1銘柄あたりの投資:最大0.8億円

業績概要：2011年3月期第1四半期(3ヶ月) vs. 2011年3月期第2四半期(3ヶ月)

(単位:百万円、%)

	2011年3月期1Q (2010年4月～2010年6月)	2011年3月期2Q (2010年7月～2010年9月)	前四半期比増減
営業収益	7,407	5,277	-28.8%
純営業収益	6,432	4,846	-24.7%
販売費・一般管理費	4,891	4,137	-15.4%
営業利益	1,540	708	-54.0%
経常利益	1,814	678	-62.6%
純利益	1,212	387	-68.0%
E B I T D A (※)	1,911	1,087	-43.1%

(※) 計算式: 純利益+支払利息(信用取引等に関連する金融費用は除く)+法人税等+減価償却費+のれん償却費+投資有価証券評価損+固定資産除却損

(単位:百万円、%)

	2011年3月期1Q末 (2010年6月30日)	2011年3月期2Q末 (2010年9月30日)	前四半期末比増減
総資産	377,703	357,707	-5.3%
自己資本	66,644	67,046	0.6%

(ご参考: マネックス証券株式会社)

自己資本規制比率	411.2%	454.2%	-
----------	--------	--------	---

業績概要：2010年3月期第2四半期(6ヶ月) vs. 2011年3月期第2四半期(6ヶ月)

(単位：百万円、%)

	2010年3月期 2Q(6ヵ月) (2009年4月～2009年9月)	2011年3月期2Q(6ヶ月) (2010年4月～2010年9月)	前年同期比増減
営業収益	11,380	12,685	11.5%
純営業収益	9,982	11,279	13.0%
販売費・一般管理費	7,139	9,029	26.5%
営業利益	2,842	2,249	-20.9%
経常利益	2,929	2,492	-14.9%
純利益	2,036	1,600	-21.4%
E B I T D A (※)	3,671	2,999	-18.3%

(※) 計算式：純利益+支払利息(信用取引等に関連する金融費用は除く)+法人税等+減価償却費+のれん償却費+投資有価証券評価損+固定資産除却損

(単位：百万円、%)

	2010年3月期2Q末 (2009年9月30日)	2011年3月期2Q末 (2010年9月30日)	前年同期末比増減
総資産	229,847	357,707	55.6%
自己資本	41,703	67,046	60.8%

(ご参考：マネックス証券株式会社)

自己資本規制比率	423.7%	454.2%	-
----------	--------	--------	---

業績概要：四半期推移(損益計算書)

(単位:百万円)

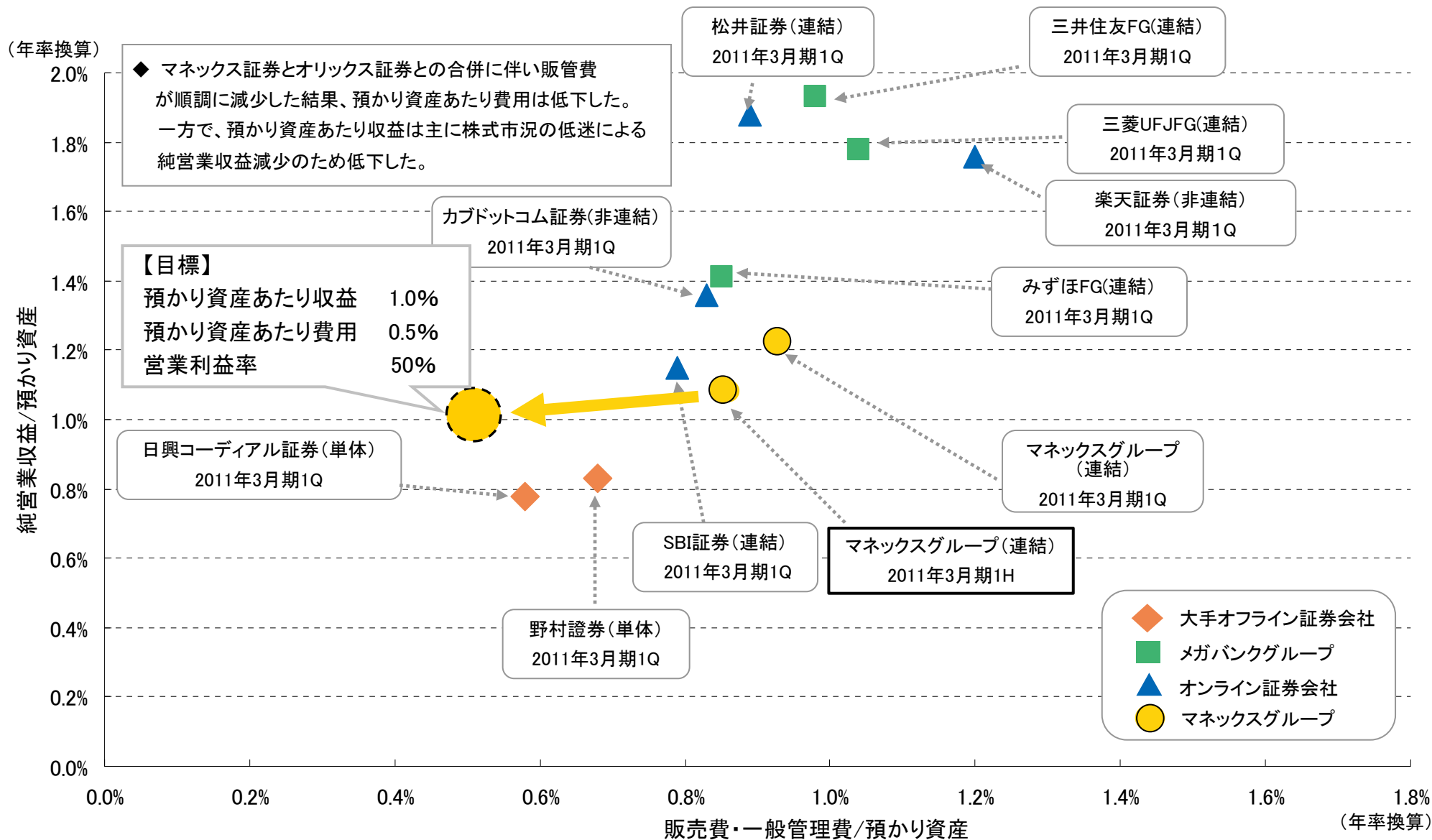
	2009年3月期				2010年3月期				2011年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
委託手数料(大証FXを含む)	3,505	2,612	2,911	2,342	3,145	2,670	2,073	2,604	2,772	1,904
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	1	0	1	2	1	3	3	14	1	1
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	113	57	88	75	136	125	129	147	209	114
その他受入手数料	945	875	807	560	543	471	363	584	723	602
FX手数料(店頭FX)	438	388	476	286	238	30	0	130	201	107
投信代行手数料	369	341	229	176	215	247	264	290	311	307
その他	137	145	101	97	89	193	98	163	210	188
トレーディング損益	195	155	295	454	558	715	1,051	1,089	1,526	1,103
営業投資有価証券関連損益	9	0	△ 27	21	△ 45	△ 0	△ 0	△ 70	9	12
金融収益	2,542	2,834	1,805	1,429	1,758	1,216	1,658	1,374	2,130	1,504
その他の営業収益	56	45	50	42	38	40	37	56	33	34
営業収益	7,370	6,581	5,932	4,927	6,138	5,242	5,317	5,801	7,407	5,277
金融費用	1,382	722	1,085	568	919	478	728	451	974	431
純営業収益	5,987	5,859	4,847	4,359	5,218	4,763	4,589	5,349	6,432	4,846
販売費・一般管理費	3,933	3,915	4,032	3,902	3,554	3,585	3,447	4,873	4,891	4,137
営業利益	2,054	1,944	814	456	1,663	1,178	1,142	476	1,540	708
経常利益	2,125	1,887	799	419	1,808	1,120	1,137	412	1,814	678
四半期純利益	2,152	△ 1,908	443	△ 2,832	1,413	622	803	936	1,212	387

業績概要：四半期推移(販売費・一般管理費)

(単位:百万円)

	2009年3月期				2010年3月期				2011年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
取引関係費	1,182	1,172	1,188	1,095	979	1,044	948	1,247	1,267	1,118
支払手数料	238	214	240	190	196	263	181	194	246	217
取引所・協会費	157	111	109	92	128	117	100	176	205	138
通信費・運送費・情報料	519	513	522	526	494	480	484	598	608	572
広告宣伝費	243	299	292	268	145	161	161	258	181	168
その他	24	33	23	16	14	21	19	19	25	21
人件費	766	698	744	698	777	751	744	995	936	803
不動産関係費	441	489	457	489	395	438	406	488	531	466
事務費	1,073	1,057	1,092	1,037	962	952	958	1,336	1,300	1,153
事務委託費	1,045	1,029	1,064	1,016	946	935	942	1,313	1,279	1,116
事務用品費	27	28	27	20	15	17	15	23	20	36
減価償却費	95	106	150	152	143	150	151	522	430	281
租税公課	64	57	48	66	54	38	44	67	69	48
貸倒引当金繰入	4	△ 4	-	-	-	-	-	-	83	△ 19
その他	305	337	350	362	241	208	194	215	272	284
販売費・一般管理費合計	3,933	3,915	4,032	3,902	3,554	3,585	3,447	4,873	4,891	4,137

比較分析: 預かり資産あたり収益及び費用(主要金融機関との比較)



注) 三菱UFJFG、みずほFG、三井住友FGの場合は、預かり資産＝総資産、純営業収益＝連結粗利益、販管費＝営業経費

(各社IR資料より当社算出)

I. 業績概要

II. 事業戦略

III. 主な商品・サービス

IV. 株主の皆様へ

ミッション・ステートメント

- オンラインによる個人のための総合金融サービスを提供する
- 機関投資家向けと同水準の投資機会を個人投資家に提供する
- 世界中からの、幅広い金融商品・サービスを提供する
- 投資教育・啓発活動を更に強化する
- 「知のインフラ」を構築・提供し、個人投資家の投資リターン向上を図る
- 自ら商品組成(Origination)できる体制を強化する
- 預かり資産あたりコストを低減させ、低コスト資産管理型ビジネスモデルを完成させる
- 持株会社組織を活かして、金融機関の業際の変化にダイナミックに対応する
- ビジネス領域を日本に限定せず、グローバルな展開を追求する

グループの概要

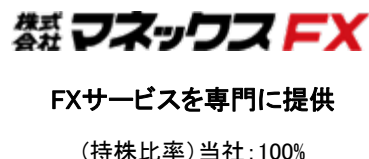
持株会社・上場会社 **マネックスグループ株式会社**

[個人投資家への商品・サービス提供]

証券業務



FX専業

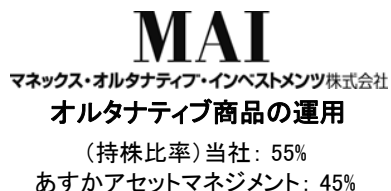


[グループ独自の商品・サービス組成、ビジネス展開]

投資教育事業



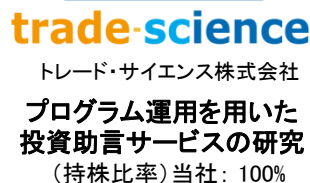
アセット・マネジメント事業



M&A事業



研究・開発事業



投資・育成事業



(2010年10月26日時点)

[海外拠点]

海外事業

北京駐在員事務所(マネックスグループ)

百富睿通投資顧問有限公司(北京)
中国における金融教育(研修)関連サービス
(持株比率) 当社: 49%
SEEC Investment: 51%

MBH America, Inc.
海外金融動向の調査等
(持株比率) 当社: 100%

(今後予定)

北京駐在員事務所(マネックス証券)

Monex International Limited(仮称)
香港拠点の持株会社

BOOM証券グループ
香港のオンライン証券グループ

[インキュベーション]



ライフネット生命保険株式会社
インターネットを通じた
新しいスタイルの生命保険事業
(持株比率) 当社: 18.5%

ロードマップ

■ 中期的に、海外事業による収益を全体の3分の1とするイメージ

- ◆ 最先端の技術と世界水準の商品・サービスを提供する「グローバルな個人投資家向けオンライン金融機関」を目指す
- ◆ 香港を拠点とした事業展開の着手により、海外収益の計上見込みを前倒し
- ◆ 成長分野と経営施策

短期戦略:
オンライン
トレーディング

・アクティブ層への訴求
・FXビジネスの強化

中期戦略:
中国等の海外
市場

・香港・中国本土におけるビジネスの収益化

中長期戦略:
資産運用
ビジネス

・世界水準の商品ラインナップの構築
・投資アドバイス機能の提供による資産獲得

[実績]

[短期戦略 実績]

- ・FX専門会社の子会社化
- ・FXトレーディング収益の構造変換
- ・オリックス証券合併によるアクティブ層強化

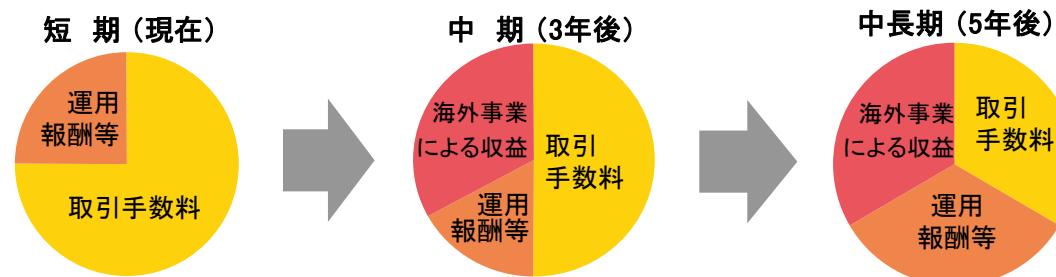
[中期戦略 実績]

- ・北京駐在員事務所開設
- ・SEEC HoldingsとのJV設立
- ・香港のBOOM証券グループ買収

[中長期戦略 実績]

- ・商品ラインナップの継続的拡充
- ・アドバイスツールβ版リリース

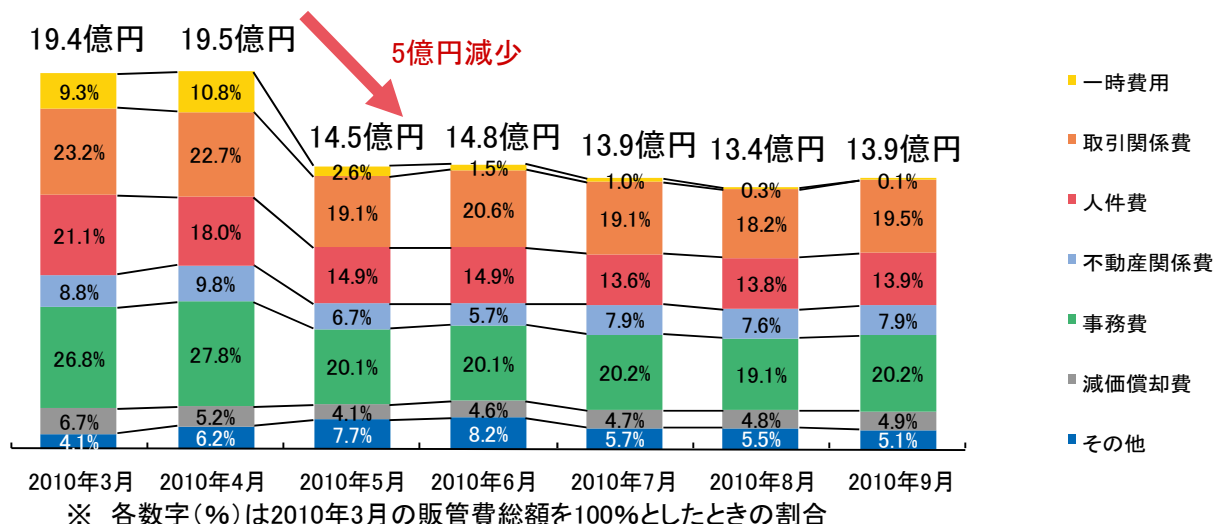
◆ 収益構造イメージ



従前長期戦略としていた海外事業について、香港を拠点とした事業展開の着手により、収益計上見込みを前倒しし、中期戦略と位置づけ

短期戦略：マネックス証券とオリックス証券の合併によるコスト削減効果

■コスト削減の進捗状況(販売費・一般管理費)



- ◆ 2010年5月1日のマネックス証券とオリックス証券の合併を受け、同月の人件費・不動産関係費・事務費合計金額は前月比2.9億円減少
- ◆ 合併後も引き続きコスト管理はしっかり行っており、年間換算で35億円のランニングコスト削減を見込む
- ◆ その他には、統合に伴うのれん償却費などを含む

■統合一時費用の発生状況

	2011年3月期1H(実績)	2011年3月期3Q以降(見込み)
販管費	3.2億円 (主なもの) ・旧オリックス証券システム償却費 ・旧オリックス証券オフィス賃貸料 ・統合マーケティング費用	0.3億円 (主なもの) ・旧オリックス証券口座統合費用
特別損失	11.4億円 (主なもの) ・旧オリックス証券データ移行費用等 ・統合時ID・パスワード・約款送付費用 ・旧オリックス証券システムバックアップ稼働費用 ・旧オリックス証券年金関連費用 ・旧オリックス証券システム解約費 ・旧オリックス証券オフィス原状回復費用	

- ◆ 2011年3月期第2四半期は0.5億円(販管費0.3億円、特別損失0.2億円)を計上
- ◆ 第3四半期以降は販管費を0.3億円計上、2011年3月期通期では14.9億円計上見込み

中期戦略：海外展開について

■ 海外展開の実績と計画

◆ アジアの国際金融センター香港でのBOOM証券グループ買収



- ・ **買収契約締結発表**
香港のオンライン専門証券であるBOOM証券グループの買収にかかる契約の締結を2010年7月27日に発表
- ・ **BOOM証券グループ概要**
世界12カ国・地域の株式取引が可能。香港・米国など5市場を対象に信用取引も扱う。残高有り顧客口座数は約1万1千、預かり資産は719百万米ドル(2010年9月末)
- ・ **買収完了時期**
香港当局の許可を経て年内に完了予定
- ・ **今後の業務計画の概要**
今般の当社増資により調達した資本をBOOM証券グループの資本増強等に使用し、信用取引の拡大や、システム・人員増強に取り組む方針
- ・ **ターゲット顧客**
お客様の半数以上は香港以外という国際的ビジネスを展開しており、アジアを中心とした世界からの顧客獲得を狙う
- ・ **マネックス証券とのシナジー**
香港が人民元のオフショア市場として急速に発展する中、マネックス証券のお客様向けの商品組成等も手掛けていく。また、日本・香港市場の双方向での取次を検討
- ・ **将来はさらに業務を拡充の方向**
将来的には、FX取引や引受機能を付加する可能性を模索

◆ 中国本土における活動

・ マネックス証券北京駐在員事務所開設

2010年8月24日、マネックス証券北京駐在員事務所の開設について、中国証券監督管理委員会から認可を受け、現在事務所工商登記手続中。年内に日本－香港－北京、と当社の証券ビジネスの拠点が本格的に始動。期待リターンの高い中国関連金融商品/香港市場商品の日本・香港のお客さまへの提供を検討

マネックス証券北京駐在員事務所は、個人向けオンライン専門証券会社として中国唯一の駐在員事務所であり、中国オンライン証券取引の発展に貢献したい

最終的には中国本土にて証券ビジネスの展開を目指す

・ 中国大手証券会社との関係構築

中国大手証券会社、「中信建投証券有限責任公司」による中国関連レポートをマネックス証券のお客さまに提供開始予定

・ 合併事業 - 金融教育(研修)関連サービス



2010年2月に北京に設立した合併会社(社名:百富睿通投資顧問有限公司)において、中国国内金融機関等へのサービス提供開始に向けた準備活動(オンライン研修用システム・プラットフォームや関連ソフトウェアの開発等)を継続

中長期戦略:「知のインフラ」の構築と提供

■「知のインフラ」

最先端の金融とITを組み合わせた、新しい価値の創造へ

◆個人投資家のお客さまへ、投資に関する情報をわかりやすく提供

投資情報:

(マネックス証券)チーフ・エコノミスト村上、
チーフ・ストラテジスト広木、マーケット・アナリスト金山

投資教育:

(マネックス・ユニバーシティ)内藤

◆最先端の金融工学を駆使した、投資アドバイスツールの提供 投資スタイルが異なる一人ひとりのお客さまにあわせた投資 アドバイスを、オンラインツールを通じて提供



◆知のインフラ提供による、当社収益への貢献

お客さまのリスク管理やリターン向上へのアドバイス

▶ 預り資産拡大・取引回数増加 を当社収益につなげていく

■マーケットを瞬時に可視化する「MONEX業種マップ」



- ◆主な機能: マーケット全体や業種・銘柄の規模・値動きをグラフィカルに表現。マーケット状況の瞬時の把握や、ファンダメンタルズ分析に有効

⇒ 非口座保有者でも使える投資情報を提供することで知名度向上に寄与

2010年8月27日提供開始

■資産設計アドバイスツール「MONEX VISION β」



2010年10月1日提供開始

主な機能:

①保有資産を「国内株式」「先進国債券」など11種類の資産クラスに分類して分析・アドバイス

②目標ポートフォリオと比較して保有資産を評価。マネックス証券独自のマーケット見通しを反映することも可能

③追加購入を検討する場合に最適な資産クラスまたは投資信託をアドバイス

- 状況: 本年1月と3月にベータ版をリリース。延べ約140名のお客さまのご意見・ご要望を取り入れ、大幅な改良を加えてリリース
- マネックス証券口座保有者は無料で利用可能。わずか1週間で登録者は1万名を突破!

⇒ 他の金融機関の保有資産も外部資産として入力可能。今後当該機能を活用し、外部資産をマネックスに取り込む施策を展開予定

■売買タイミング分析ツール「MONEX SIGN」(ベータ版)

- ◆主な機能: 銘柄とテクニカル分析の組み合わせ分析や売買サインの表示

• 状況: 本年4月と8月のベータ版の提供を終え、モニターからのフィードバックを分析し、次バージョン開発の方向性を検討中

⇒ 本ツールにより個人投資家の売買機会をより多く創出し、市場全体の取引数の増加・活性化に寄与していきたい

資本戦略：海外事業戦略実行のための体制強化

■公募増資および売出しの内容

◆オファリングの概要(2010年9月21日開示)

- ・公募・売出し価格は23,745円(2010年10月4日価格決定)
- ・公募新株式として140,000株を発行(希薄化率4.7%) 当社の手取概算金31.6億円
- ・シティグループ・ジャパン・ホールディングスが480,000株(オファリング前の発行済株式総数の約16%)を売出し(オーバーアロットメントによる売出しに係るグリーンシュエーションの行使により、同社持分は最大69,750株が更に減少する可能性)

◆オファリングの状況

国内個人投資家、機関投資家および海外機関投資家(米国、カナダを除く)より大きな需要

■公募増資で調達した資金による積極的な海外展開

◆公募増資による資金の使途

- ・主に、BOOM証券グループへの増資資本として使用
信用取引サービスの拡充などのためのシステム投資資金
およびマーケティングを含む運転資金へ充当予定
- ・当社グループとしては初めての本格的な海外事業展開との位置付けで、公募増資による資本調達を実施

◆資本政策および株主還元についての方針

- ・BOOM証券グループへの投融資により得たリターンについては、将来的に積極的な株主還元を検討する方針
- ・今回と同規模程度の資金需要であれば、当面は公募増資による既存株主の希薄化は避ける方針

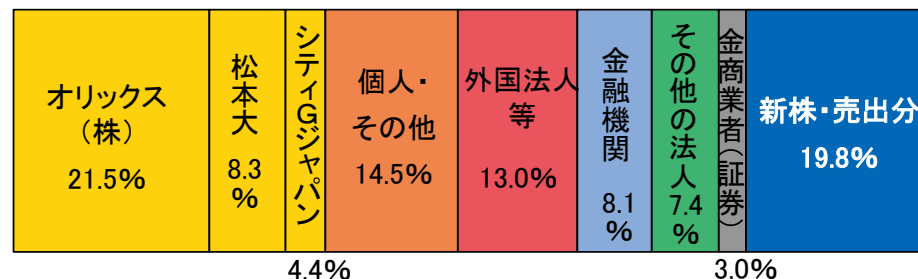
■シティグループ・ジャパン・ホールディングスによる売出し

◆売出しの背景

- ・シティグループ・ジャパン社の持株比率は4.4~2.1%まで低下(2010年11月5日までのシンジケートカバー取引期間終了後に確定)
- ・同社グループのシティバンク銀行とは、個人金融分野での当社グループとの協働の可能性を探り、検討を継続
- ・当社株式の市場流動性の観点から、大幅な改善を期待

◆公募増資・売出後の主要株主および浮動株状況イメージ図

2010年10月13日現在 発行済株式総数 3,131,120株(公募増資後)



※2010年9月末現在の株主名簿を元に、2010年10月12日付発行新株14万株分を勘案し、当社作成

I. 業績概要

II. 事業戦略

III. 主な商品・サービス

IV. 株主の皆様へ

ビジネス別の純営業収益

■2011年3月期第2四半期累計(6ヵ月:2010年4月～2010年9月)

(単位:百万円)

ビジネス区分	ストックからの収益	フローからの収益	計	構成比	ビジネス説明ページ
エ ク イ テ ィ	金融収支 2,228	株式現物手数料 2,396 株式信用手数料 1,706 その他 117	6,449	57%	28ページ
デ リ バ テ ィ ブ		先物・オプション手数料 370	370	3%	29ページ
F X	—	トレーディング収益 2,421 FX手数料 395	2,816	25%	30ページ
投 資 信 託 投資運用・投資助言	686 (投資信託代行手数料・ 投資運用・投資助言)	322 (投資信託販売)	1,009	9%	31・32ページ
債 券	—	209	209	2%	33ページ
投 資 銀 行	—	87	87	1%	33ページ
計	2,915	8,027	10,943	97%	
そ の 他			335	3%	
純 営 業 収 益			11,279	100%	

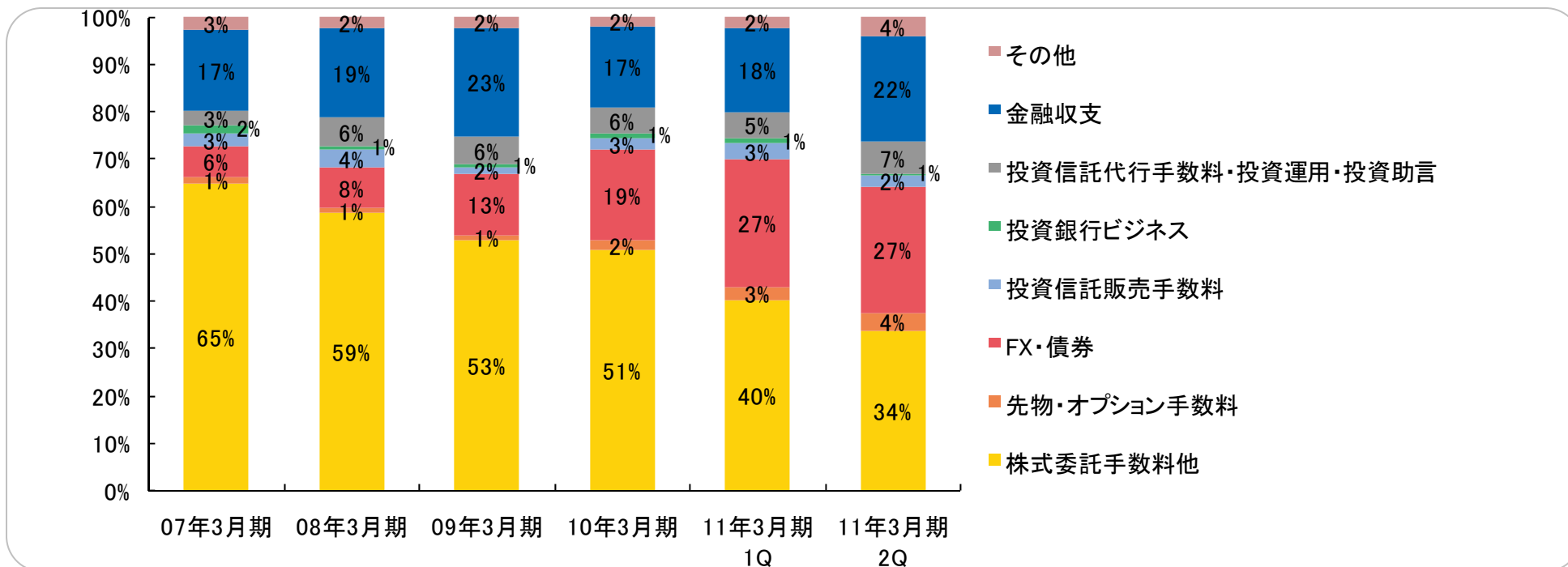
ストックからの収益、フローからの収益の割合はそれぞれ26%、71%

フローからの収益は相場に応じて変動するため、ストックからの収益を増加させる施策を継続実施

本書は当社の情報公開を目的としており、当社子会社の商品・サービスを推奨または勧誘する目的で作成したものではありません。なお、本書掲載の商品等に係るリスクおよび手数料等については巻末に記載しておりますのでご確認ください。

収益構造の変遷

■ビジネス区別収益構造の推移(純営業収益)



◆株式委託売買ビジネス(※1)への依存度の低下

2007年3月期の83%から2011年3月期第2四半期には60%にまで低下

◆FXビジネスの強化

顧客サービスを充実させ安定した取引環境を提供し、マネックスFXの買収により、トレーディング収益のグループ内への取り込みに成功
収益の分散化を計り、FX収益は2007年3月期の6%から2011年3月期第2四半期には25%に増加

◆ストック(※2)からの収益割合が増加

市況が低迷しフローからの収益が減少する中で、ストックからの収益割合は2011年3月期第2四半期には29%に漸増

(※1)株式委託売買ビジネス: 株式委託手数料+先物・オプション手数料+金融収支

(※2)ストックからの収益: 投資信託代行手数料+投資運用+投資助言+金融収支

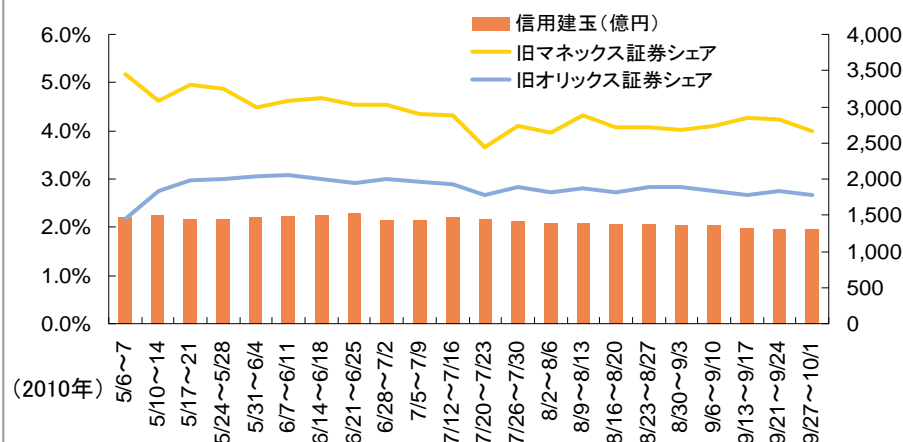
エクイティビジネス

■株式取引

◆市況影響で取引低迷するも安定的な信用建玉水準が続く

- ・旧オリックス証券の顧客基盤は維持
- ・投資サポート情報の充実やキャンペーン等促進策を実施する

合併後の旧マネックス証券口座と旧オリックス証券口座の
現物・信用取引シェア推移



◆充実したレポートやツールで投資をサポート

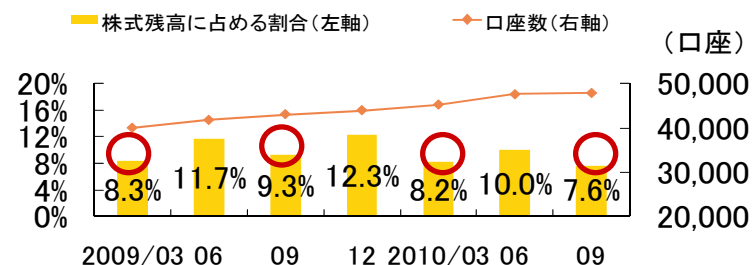
- ・チーフ・エコノミスト村上によるファンダメンタルズ分析、マーケット・アナリスト金山による個別銘柄・業界動向分析に加え、2010年9月に新たにチーフ・ストラテジストに就任した広木のストラテジーレポートなど充実したレポートを提供
- ・顧客の保有銘柄のレポートをウェブサイトやメールで案内し、ログインや取引の促進を図っている
- ・「マネックストレダー」のバージョンアップを2010年8月に実施
- ・資産設計アドバイスツール「MONEX VISION β」、売買タイミング分析ツール「MONEX SIGN」(ベータ版)などマネックスオリジナルのツールで投資をサポート

■貸株サービス

◆サービス向上でさらなる拡大をめざす

- ・口座数は順調に増加
- ・貸株残高のうち旧オリックス証券口座の残高が占める割合が3.5%(2010年6月)から5.0%(9月)に上昇
- ・本年11月初旬の新サービス導入により、利便性が大幅に向上
→ 貸株残高のさらなる拡大をめざす

貸株 口座数と株式残高に占める割合の推移



○ 優待取得の影響で3月末・9月末は残高が大きく減少

■今後の施策

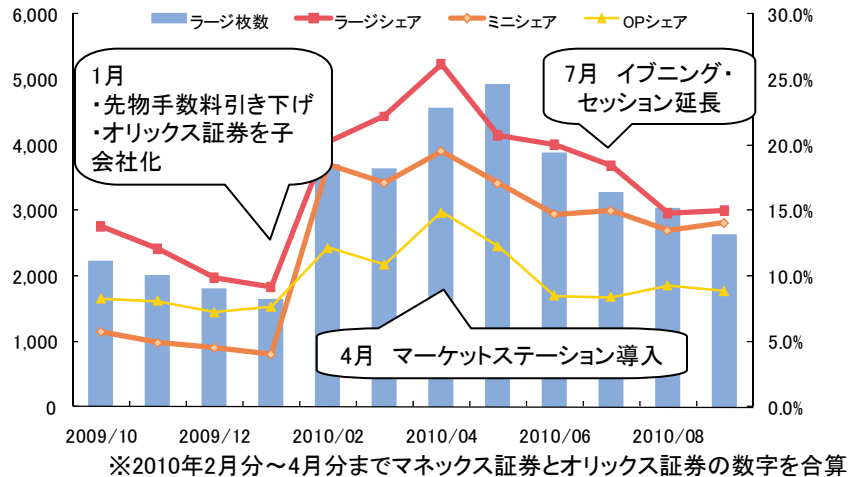
- ・東証コロケーションサービスを2010年11月より利用開始予定
時価配信プラットフォームを東証プライマリーサイト内に設置することで、気配情報の取得に要する時間を片道数百マイクロ秒以下にまで短縮することが可能に(注文送信は2011年度実施予定)
- ・多くの取扱商品のなかから、顧客属性やニーズに合った商品・サービスをウェブやメールなどで効果的に紹介していく
- ・スマートフォンサービスを提供予定
iPhone対応ソフトは2011年2月、さらにアンドロイド携帯対応ソフトは2011年3月に提供予定

デリバティブビジネス

■先物・オプション取引

- ◆手数料は業界最安値水準だが競争激化に伴いシェア低下
2010年1月の手数料改定とオリックス証券の子会社化によりシェア拡大するも、他社の相次ぐ手数料引き下げによる競争激化でシェアが低下
→引き続き業界最安値水準である手数料のさらなる訴求に加え、取引ツールの改良やルールの見直し、キャンペーンなど諸施策を実施し、シェア奪回を目指す

先物・オプションのシェアと一日あたり枚数
(シェア=マネックス証券売買枚数/個人委託取引枚数(大証))



◆イブニング・セッション延長による顧客層の拡大

- ・7月からのイブニング・セッションの取引時間延長をキャンペーンやセミナーなどを通じて周知に努め、イブニング・セッション取引数量が5割以上増加
- ・日中に取引ができなかった投資家の取引参加で顧客層が拡大
→ 一層の認知度向上や利用者増加のための施策を試みる

■取引所CFD

- ◆大手オンライン証券で唯一取引開始日(2010年11月22日)より取扱予定
マネックス証券のデリバティブ商品の品揃えが充実
- ・新たな投資ニーズに応えるべく、東京金融取引所の取引所株価指数証拠金取引「くりっく株365」を取扱予定
- ・日経225証拠金取引が日本の取引所ではほぼ24時間取引可能

■先物・オプション取引拡大のための施策

◆トレーディングツールの改良で取引をバックアップ

「マーケットステーション」

- ・利用料を恒常的に無料化(実施済)
- ・建玉決済順序指定がより簡単に(2010年10月末予定)
(「建日順」「単価益順」「単価損順」の3種類の指定が可能に)
- ・発注時の速度改善(2010年10月末予定)

携帯電話

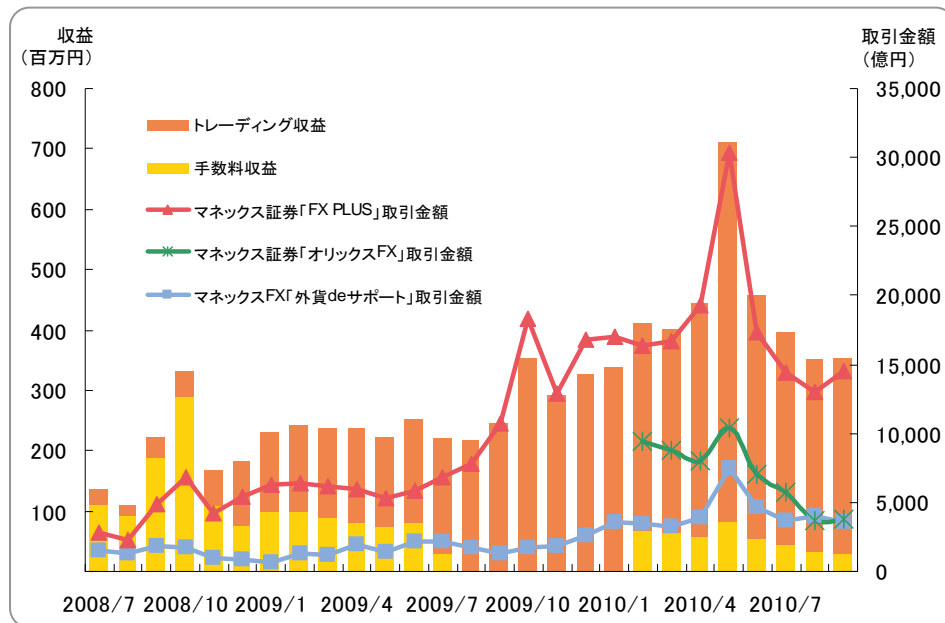
- ・携帯電話取引画面に複数気配を追加表示予定

◆アクティブ層取り込みのための施策

- ・2010年7月より1回あたりの注文上限を大幅に拡大
ミニ日経225先物は100枚から1,000枚に
- ・2010年9月より先物・オプション取引口座開設の条件を緩和し、「1年以上のFX取引経験」も含むことに
- ・2010年10月より先物・オプション取引口座新規開設者に手数料キャッシュバックキャンペーンを実施

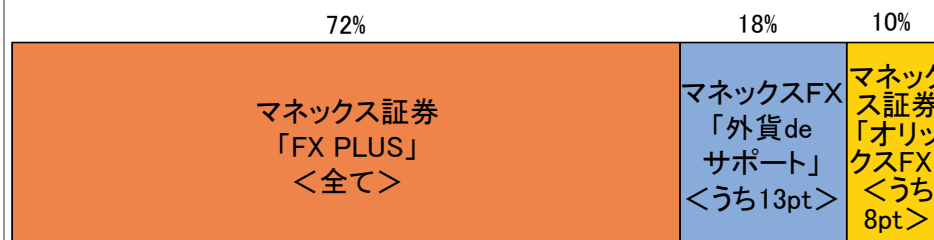
FXビジネス: 重点的成長分野として位置づけ

■ 店頭FX: 取引高の推移



■ 店頭FX: 25倍以下のレバレッジによる取引の割合

◆ FXによる収益の内訳 (2010年7月～9月)



※〈〉内は25倍以下のレバレッジによる収益
グループ全体のFXビジネスの収益のうち、9割以上がレバレッジ25倍以下の取引から発生しており、レバレッジ規制の影響は限定的

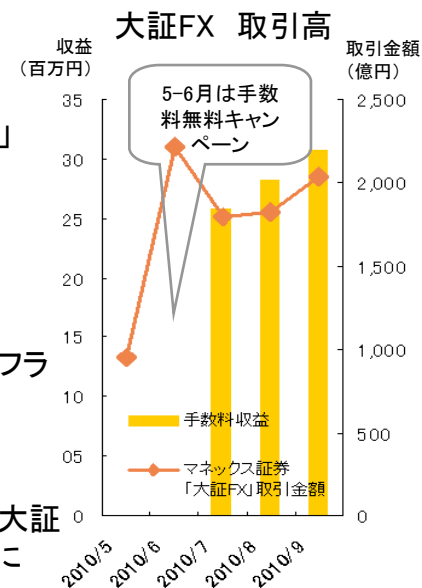
■ マネックス証券(株)

◆ 店頭FX 「FX PLUS」

- ・トレール注文開始 (2010年11月)
- ・高機能FX専用ソフト「マネックスJoo」(仮称)のリリース (2010年12月)
- ・スマートフォン専用アプリのリリース (2011年2月)
- ・店頭FXサービス一本化 (オリックスFXの統合) (2011年2月)
- ・システム安定化のための第3次インフラ増強 (2011年3月)

◆ 取引所FX 「大証FX」

- ・口座数は順調に増加、取引数量の大証FX全体に占める割合は約18～26%に



■ (株) マネックスFX

◆ 店頭FX 「外貨deサポート」

- ・ダイヤモンド社と共同で「FXアプリ デモトレードコンテスト」を開催、2,000名超が参加 (2010年10月)
- ・簡易自動売買ツール「マネックスJoo シストレメーカー」のリリースを予定 (2010年11月)



- ・スマートフォン専用アプリのリリースを予定 (2011年2月)

投資信託ビジネス

■投資信託残高の拡大へ向け、商品・サービスを拡充

◆外貨建てMMF販売好調（対象期間2010年7月～9月）

※円高キャンペーン(キャッシュバック)を行い販売額伸びる

- ・外貨建てMMF販売額 55億円（前年同期間比 86.4%増）
- ・外貨建てMMF残高 329億円（前年同期間末比 22.5%増）
- ・投資信託残高(MRF除く) 2,486億円（前年同期間末比 27.3%増）
（※残高は2010年9月末）

◆各カテゴリーを拡充し商品ラインナップ強化

2010年7月～10月でインドネシア、南アフリカ、国内債券など新たに23銘柄の取扱いを開始しカテゴリーの強化を図る
（2010年9月末現在 261銘柄）

◆より高い利便性を実現、投信積立「ウェブかんたん銀行つみたて」

- ・「即時口座振替機能」を活用し、従来書面申込が必要であった金融機関からの投信積立をウェブサイト上から“即時”申込可能に
- ・現在、利用可能な金融機関(みずほ銀行、楽天銀行)に加え12月初旬に三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行を追加する予定

■今後の施策

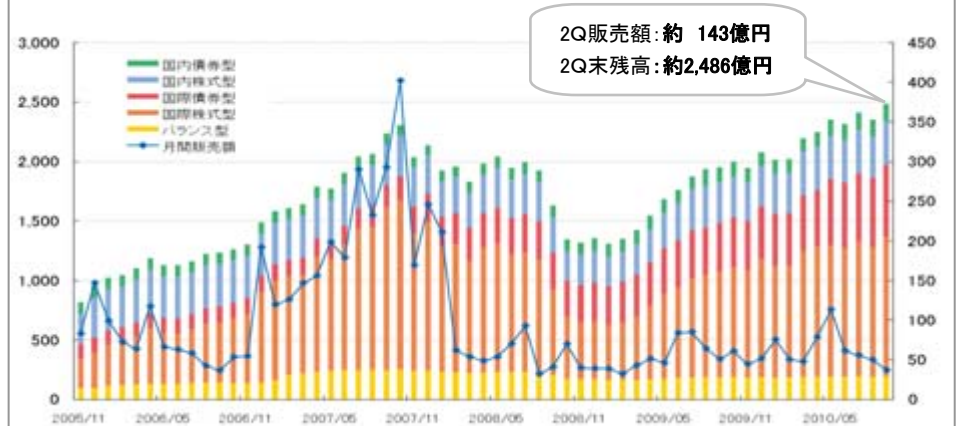
- ◆「MONEX VISION」を活用し、よりよいポートフォリオを構築し他社からの移管を推進する

- ◆今後も積極的に新商品導入を行い各カテゴリーを充実させ商品ラインナップを強化し、販売額の増加を目指す

■オンライン屈指の投信販売力

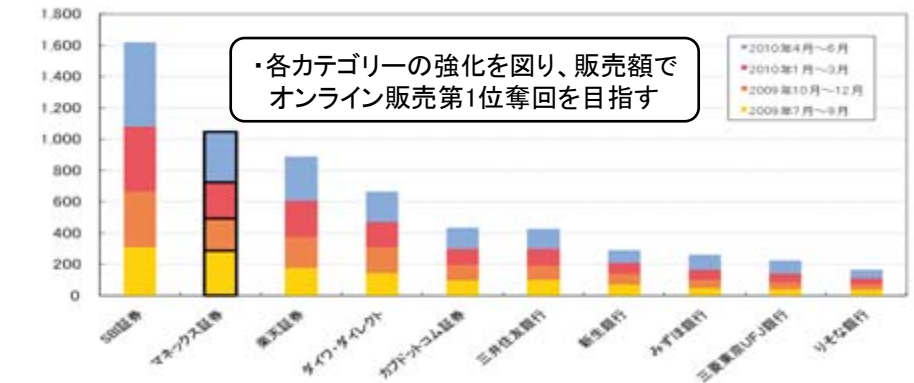
◆引き続き業界トップクラスの販売実績を維持

（残高：億円） 投資信託残高(カテゴリー別)および月間販売額の推移 （販売：億円）



※投資信託残高:MRFを除く ※投資信託販売額:株式投資信託の販売額合計(約定日ベース)

主な金融機関およびオンライン専門証券会社のインターネット経由の
投信買付金額（上位10社）[2009年7月～2010年6月]



※買付金額は株式投信・公社債型投信・MMF(円・外貨建て)の合計
(社)金融財政事情研究会・金融証券調査室のデータを元に当社作成

オルタナティブ運用ビジネス

■法人投資家からの運用受託が累計50億円を突破

MAI

マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社

URL: <http://www.monexai.com>

- ◆ 日本に運用拠点を持つFOF運用会社として画期的な受託実績
 - ・ みずほ信託銀行と協働し年金基金にグローバルFOF運用を提案
 - ・ これまで海外の運用会社にオルタナティブ運用を委託していた年金基金がMAIの安定した運用実績を評価して運用を委託
- FOF: ファンド・オブ・ファンズ

■個人向け投信の投資回収早期化に向けた施策

- ◆ PH2007組み入れPE銘柄の投資マルチプルが回復
 - ・ PE2銘柄(OaktreeとCarlyle Asia)で 評価+回収 > 投資元本
 - ・ 個別HF2銘柄(WexfordとFortelus、共にディストレスト)を追加
ディストレスト戦略の比率を引上げ投資回収の早期化を企図

ファンド略称	形態	投資戦略	投資地域
1. Carlyle Asia Growth Capital IV	PE	グロース	アジア
2. Partners Group Secondary 2008	PE	セカンダリー	グローバル
3. Robeco Clean Tech PE II	PE	クリーンテック	グローバル
4. Oaktree European Principal II	PE	ディストレスト	ヨーロッパ
5. Wexford	HF	ディストレスト	グローバル
6. Fortelus	HF	ディストレスト	ヨーロッパ

PE: プライベート・エクイティ・ファンド、HF: ヘッジファンド

■個人と法人の双方展開により契約資産を拡大

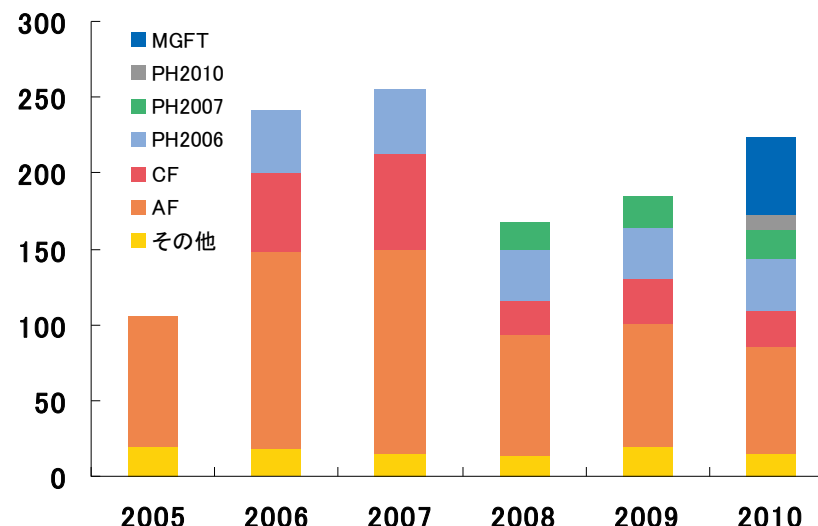
◆個人向けで実績のあるグローバルFOF運用を機関投資家も採用

対象	ファンド愛称	投資対象資産	契約資産
個人	アジア フォーカス	日本とアジアのHF	約60億円 ¹
	チャイナ フォーカス	中国A株、香港・台湾の株式	約25億円 ¹
	PH2006	グローバルFOF、PE	約34億円 ¹
	PH2007	グローバルFOF、PE、HF	約18億円 ²
	PH2010	グローバルFOF、HF	約10億円 ²
法人	MGFT	グローバルFOF	約51億円 ³

PH: プレミアム・ハイブリッド、MGFT: マネックス・グローバルFOF・トラスト
注 1: 2010年9月30日現在、2: 8月31日現在、3: 10月1日現在

◆法人ビジネスにより契約資産残高が回復

(億円)



AF: アジアフォーカス、CF: チャイナフォーカス、2010年は10月1日現在

債券ビジネス／研究開発／投資銀行ビジネス

■債券ビジネス

◆お客さまの投資ニーズに応える商品・サービスラインナップの拡充

過去に販売した債券の償還にあわせた商品組成による、運用資金の着実な取り込み

- ・新発債販売
 - SRI(社会的責任投資)にフォーカスしたテーマ型債券の販売
 - アジア開銀発行のクリーンエネルギー・ボンド
 - リスクに応じたリターンを追求するお客さま向け仕組み債の販売
 - 日経平均リンク債
 - 「個人向けマネックス債」シリーズの安定的売出し
 - 2007年6月の取扱い開始から累計25回、974億円の実績
- ・既発債サービス
 - 取扱う既発債の通貨や年限の多様化
 - 償還金の継続運用提案を推進

■トレード・サイエンスによる研究開発

◆投資アルゴリズムによる資産運用の研究開発

- ・投資アルゴリズムに関するオープン・プラットフォーム「カブロボ・コンテスト」を運営。カブロボを用いた公募投信向け投資助言サービスを提供中。「カブロボファンド」運用モデルに関しては研究開発を通じてバージョンアップを継続的に行っている

◆投資ツールの研究開発

- ・FX取引ツール「マネックスJoo」を開発し、マネックスFXから提供を始めて1年が経過。今後、マネックス証券のお客さま向けに提供することを予定(2010年12月)
- ・個人のお客さまの口座でご利用いただける、売買シグナルを用いた自動売買サービスを計画

■投資銀行ビジネス

(マネックス証券)

◆国内IPO支援・資金調達・IR支援

- ・当第2四半期はIPO2社のシ団に参入し、今年度9社のうち4社のシ団入りを果たす。また、みずほFGのPOを取扱った
- ・上場会社へのオンラインでのIR支援サービスを強化

◆海外でのIPO・投資銀行業務への取組み

- ・BOOM証券等と連携し、世界屈指のIPO市場である香港市場およびアジア各市場への日本企業のIPO支援を準備中
- ・人民元等多様な通貨での起債への対応を準備中

◆M&A(マネックス証券／マネックス・ハンブレクト)

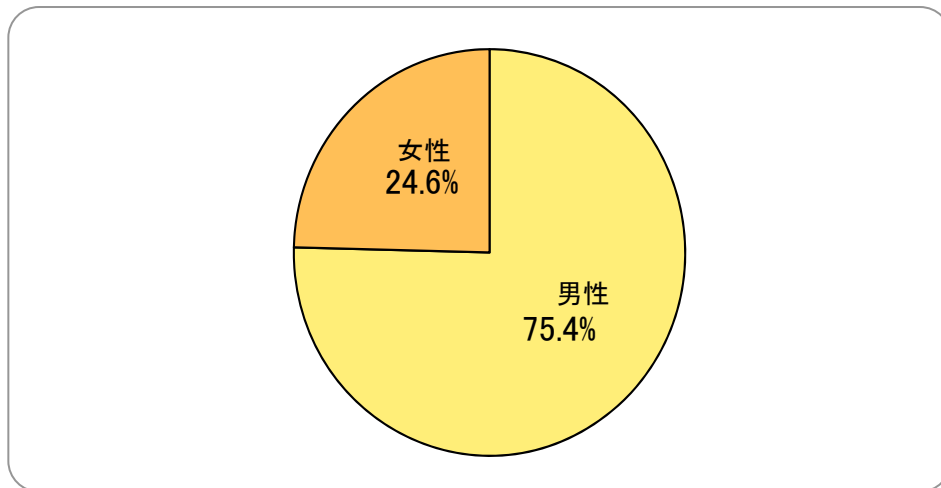
- ・IT分野の案件、ヘルスケア分野の案件、日本と中国、日本と米国のクロスボーダー案件が増加
- ・複数の新規案件を受注し、クロージングに向けアドバイザーサービスを提供中

◆OpenIPO®の実現に向けた取組み(マネックス・ハンブレクト)

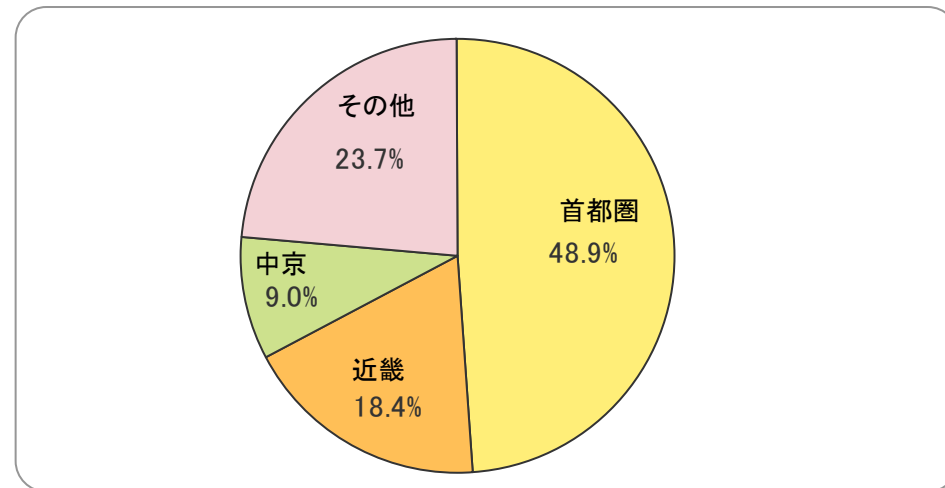
- ・OpenIPO®に関するディスカッションペーパーや新聞記事をきっかけに、市場関係者との情報交換が活発化
- ・米WR Hambrecht + Coと連携し、民営化案件などにおける活用を提案

お客さま分布(マネックス証券 2010年9月末現在 1,283,440口座※)

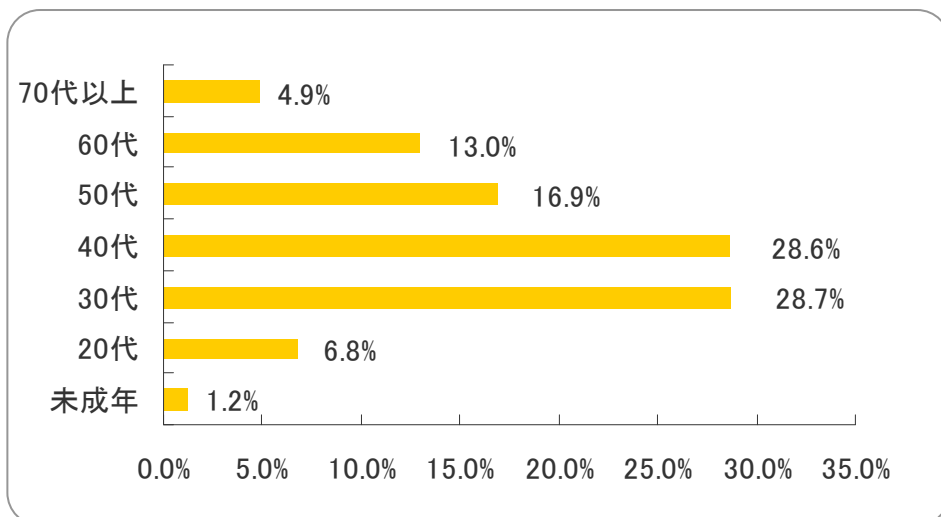
■男女別



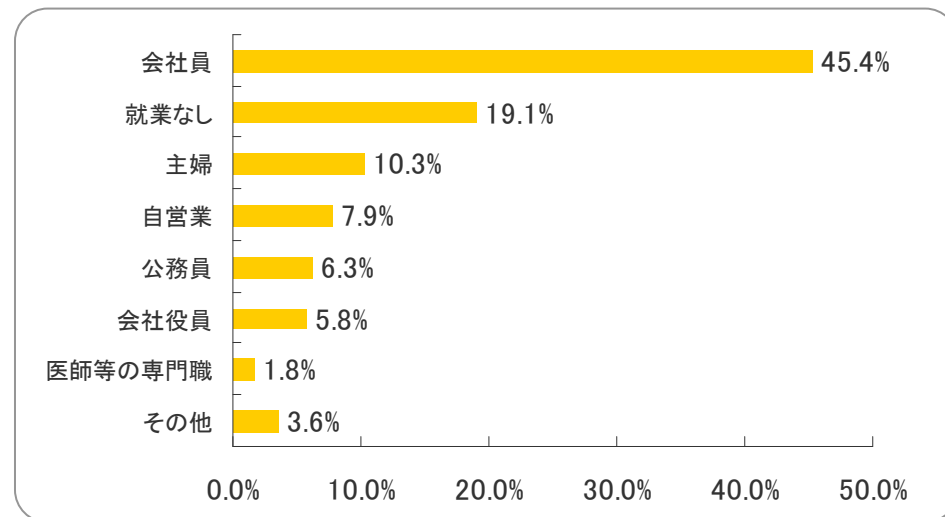
■居住地域別



■年代別



■職業別



※2010年9月末時点の口座数にはマネックス証券株式会社と旧オリックス証券株式会社の重複口座約10万口座が含まれております

I. 業績概要

II. 事業戦略

III. 主な商品・サービス

IV. 株主の皆様へ

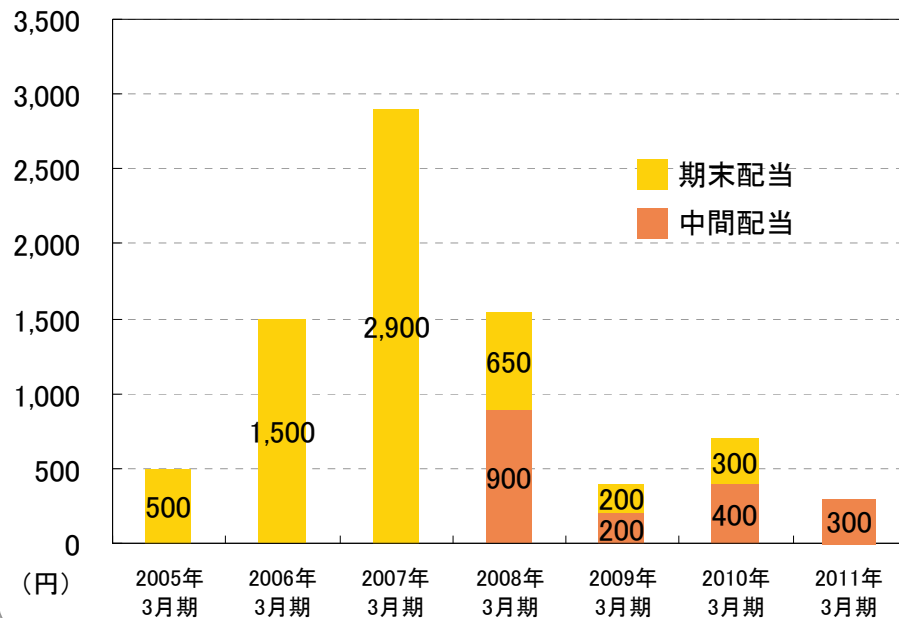
インベスターズ・ガイド

■株主の皆様のリターンを追求します

◆株主還元に関する基本方針

- ・配当性向を重視した業績連動型の配当政策を実施することを基本方針とする。配当性向は、当事業年度の連結当期純利益の50%程度を目標とする
- ・中間配当についても実施する
- ・配当金の計算基準となる連結当期純利益が純損失となるなどの場合は、配当可能利益(内部留保資金)および財務状況、経営環境、事業計画などを総合的に勘案した上で、経営判断により一定額の配当を実施することを基本とする

◆実績(上場来累計7,850円)



◆主要株主および株式分布状況 (2010年9月末時点の株主名簿による)

2010年9月末日現在 発行済株式総数 2,991,120株

オリックス (株) 22.5%	シティグループ・ ジャパン・ ホールディングス (株) 20.6%	松本大 8.7%	個人・ その他 15.2%	外国法人 等 13.6%	金融 機関 8.5%	その 他の 法人 7.8%	金 商 業 者 (証 券) 3.2%
-----------------------	---	-------------	---------------------	--------------------	------------------	------------------------	--

※2010年10月以降の分布イメージについては24ページ参照

◆コーポレート・ガバナンスについて

取締役・監査役計14名のうち、5名を独立役員として確保

- ・10名の取締役のうち4名が社外取締役(うち3名が独立役員)
- ・4名の監査役のうち2名が社外監査役かつ独立役員

取締役報酬の決定プロセスについて開示

当社の取締役報酬は、固定報酬および連結当期純利益により変動する業績連動報酬によって構成されており、その総額は株主総会で決議された報酬限度額を上限としています。その具体的内容につき検討するため、社外取締役かつ独立役員である者により構成される報酬諮問委員会を設置しています。社外取締役の報酬は、業務執行から独立した立場での監督機能が重視されることから、業績連動報酬は組み入れず固定報酬のみとしております。

本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

【当社子会社 マネックス証券について】

- ・ 商号等： マネックス証券株式会社 金融商品取引業者
- ・ 登録番号： 関東財務局長(金商)第165号
- ・ 主な事業： 金融商品取引業
- ・ 加入協会： 日本証券業協会及び社団法人金融先物取引業協会

マネックス証券が販売・提供する商品等にご投資いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただくことがあります。

国内株式を売買される場合、取引毎手数料を選択されたときには、約定金額に対し最大0.42%(最低手数料2,625円(コールセンター利用時))、一日定額手数料を選択されたときには、一日の取引回数にかかわらず約定金額300万円ごとに最大2,625円がかかります。夜間取引(マネックスナイター)は一約定につき500円がかかります。単元未満株式(ワン株)は約定金額に対し最大1.05%(最低手数料2,000円(コールセンター利用時))がかかります。

中国上場有価証券等を売買される場合、約定金額に対し0.273%(最低手数料73.5香港ドル)の取引手数料がかかります。また、現地手数料(取引所手数料: 約定金額×0.005%、CCASS決済費用: 約定金額×0.002%(最低2香港ドル))や税金等のその他諸費用がかかることがあります。その他の現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。

米国上場有価証券等を売買される場合、国内取引手数料として一約定につき25.2米ドル(上限)がかかります。さらに売却時のみ現地取引手数料がかかります。現地取引手数料は、市場状況、現地情勢等に応じて随時決定されるため、その金額等をあらかじめ記載することはできません。

投資信託を購入される場合には、銘柄ごとに設定された申込手数料(申込金額に対して最大3.675%を乗じた額)および信託報酬(保有期間中の間接的な負担費用: 純資産総額に対して最大2.7125%(年率)を乗じた額)、信託財産留保額(購入時・換金時の直接的な負担費用: 約定日又はその翌営業日の基準価額に最大計3.2%を乗じた額)等の諸経費がかかります。

信用取引をされる場合、売買代金の30%以上でかつ30万円以上の委託保証金が必要となります。取引額の当該保証金に対する比率は最大約3倍程度となります。

株価指数先物取引をされる場合、日経225先物取引では1枚あたり346.5円、日経225ミニでは1枚あたり52.5円(1円未満は切捨て)の取引手数料がかかります。株価指数オプション取引をされる場合、売買代金の0.189%(最低手数料189円)の取引手数料がかかります。

株価指数先物・株価指数オプション取引をされる場合、「SPAN(R)に基づき当社が計算する証拠金額×当社が定めた掛け目(※)ーネットオプション価値の総額」の証拠金を担保として差し入れまたは預託していただきます。(※ 指数の変動状況等を考慮の上、証拠金額に対する掛け目は1.4倍を上限に当社の任意で変更することがあります。)

株価指数先物・株価指数オプション取引では、取引額の当該証拠金に対する比率は、証拠金の額がSPAN(R)により、取引全体の建玉から生じるリスクに応じて計算されることから、常に一定ではありません。

本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

店頭外国為替証拠金取引をされる場合、FX PLUSについては取引手数料はかかりません。オリックスFXについては、1万通貨コースでは1万通貨あたり片道100円の取引手数料がかかります。10万通貨コースでは取引手数料はかかりません。

店頭外国為替証拠金取引では、通貨ペアごとにオファー価格とビッド価格を同時に提示し、お客さまは、オファー価格で買い付け、ビッド価格で売り付けることができます。

オファー価格とビッド価格には差額(スプレッド)があり、オファー価格はビッド価格よりも高くなっています。

また、取引額の4%の為替証拠金が必要となります。(オリックスFXについては2%以上となります。)

建玉に対する必要証拠金(建玉必要証拠金)および注文必要証拠金は、リアルタイムの為替レートによって計算され常時変動します。

取引額の当該証拠金に対する比率は最大25倍程度となります。(オリックスFXについては最大50倍程度となります。)

取引対象である通貨の金利の変動によりスワップポイントが受取りから支払に転じることもあります。

ロスカットルールは定められた証拠金維持率の範囲内で損失を確実に限定するものではありません。

取引所外国為替証拠金取引をされる場合、片道1枚あたり147円(税込)の取引手数料がかかります。

取引所外国為替証拠金取引では1枚あたりの必要証拠金額は大阪証券取引所が定める証拠金基準額をもとに当社が定めます。

取引対象である通貨の金利の変動によりスワップポイントが受取りから支払に転じることもあります。

ロスカットルールは定められた証拠金維持率の範囲内で損失を確実に限定するものではありません。

※上記の手数料等の表示はすべて税込みとなります。また、手数料等についてはすべて平成22年10月20日現在のものとなります。

詳細につきましてはマネックス証券ウェブサイトでご確認ください。

お取引いただく各商品等においては、価格の変動・金利の変動・為替の変動等により変動し、その結果投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。また、商品等の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等によっても、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。

信用取引、先物・オプション取引、店頭外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめ預託いただく場合があります、取引額が保証金・証拠金額を上回る可能性があります(取引額の保証金額に対する比率は取引により異なります)。

これらの取引では、価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、商品ごとに手数料等およびリスク等は異なりますので、詳しくは当該商品等について掲載されたウェブサイト、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、目論見書補完書面、お客様向け資料等をご覧ください。

本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

【当社子会社 マネックスFXについて】

- ・商号等: 株式会社マネックスFX 金融商品取引業者
- ・登録番号: 関東財務局長(金商)第283号
- ・主な事業: 第一種金融商品取引業
- ・加入協会: 社団法人金融先物取引業協会

■外貨deサポート(店頭取引)・大証FX(取引所取引)のお取引に関する注意事項

外国為替証拠金取引は、外国為替相場や金利水準の変動等により損失を被るリスクがあります。また、お預けいただく証拠金額より大きな額のお取引が可能であることから、その損失の額が証拠金額を上回ることがあります。お取引開始にあたっては、契約締結前交付書面及び関連する書面などを熟読され、ご理解いただいた上で、自らの判断と責任において行ってください。なお、当社および大阪証券取引所が提示する取引レートの売値と買値にはスプレッドがあります。相場状況によってはスプレッドの幅が広がる場合もあります。取引通貨の金利変動などによりスワップポイントが増減し、受取りから支払いに転じることもあります。場合によっては売買ともに支払いとなることもあります。

外貨deサポート(店頭取引)について

取引必要証拠金:各通貨ペアの取引必要証拠金の料率は、外貨想定元本の円換算額の2%~100%(レバレッジは50倍~1倍。ただし「Let'sトレードEXCE(法人専用口座)」はレバレッジ100倍。)となっておりますが、お取引通貨ペアや商品内容によって設定が異なります。証拠金率の詳細については、当社ホームページ上の証拠金一覧にてご確認ください。

手数料:【インターネット取引(各商品共通)】無料(携帯電話経由を含む)

【電話取引(各商品共通)】取引通貨に関係なく1回のお取引につき、1千通貨あたり片道100円(取引額が10万通貨以上の場合)、または1千通貨あたり片道200円(取引額が9万9千通貨以下の場合)です。なお、電話取引の最小取引通貨数量は原則として1万通貨とさせていただきます。

【現物受渡決済(各商品共通)】別途徴求(米ドル、ユーロ、日本円の場合は、1千通貨あたり200円)

大証FX(取引所取引)について

取引必要証拠金:大証FX取引では、新規注文を行う際に、あらかじめ所定の証拠金を差入れていただきます。この証拠金の額は、取引所が定める証拠金基準額の1.0倍から1.5倍の範囲で当社が定める基準額(現在は証拠金基準額の1.0倍)を注文数量に乗じた額とします。大証FXの証拠金基準額については、大証FXのホームページ上でご確認ください。なお、当社では代用有価証券のお取扱いはいたしませんので、証拠金は全て現金とさせていただきます。

取引手数料:【インターネット取引】1取引単位あたり210円(税込)。大証FXは、インターネット経由のみのお取引となります。

取引単位:1取引単位(=1枚)は1万通貨です。